

第7回常任幹事会

<報告>

1、資料にもとづきこの間の取り組みを報告した。

4月

- 23日(木) 14:00～ 第6回常任幹事会
- 27日(月) 10:00～ 相談会交流会(主催:東京地評)
- 12:00 生存権裁判高裁前宣伝・署名提出

5月

- 1日(金) 10:00～ 第80回メデー 代々木公園
- 9日(土) 10:00～16:00 東京社保学校 東京建設プラザ
- 13日(水) 12:15～ 国会行動:衆議院第2議員会館前
- 14日(木) 14:00～ 生存権裁判第2回公判(宣伝:12:30～)
- 15日(金) 10:00～12:00 介護部会
- 16日(土) 13:30～ 都立三小児病院廃止への抗議集会(日本青年館)
- 19日(火) 14:00～ 西武沿線地域社保協交流会(みその診療所)
- 20日(水) 10:00～ 東京土建国会行動
- 21日(木) 11:00～ 新型インフルエンザへの対応について緊急要請
- 22日(金) 10:00～11:30 医療部会
- 24日(日) 13:00～16:00 全都ヘルパー集会(ラパスホール)
- 25日(月) 10:00～ 6・2集会申し入れ(中野区内団体廻り)
- 26日(火) 15:30～ 消費税廃止各界連事務局会議
- 27日(水) 12:15～ 国会行動:衆議院第2議員会館前
- 13:00～ 都議会厚生委員会傍聴(「後期高齢者医療制度廃止」の意見書提出の請願:東京保険医協会・東京社保協提出の審議)自・公の反対(7)共産・民主・ネット(6)で否決
- 28日(木) 14:00～16:00? 第7回常任幹事会

2、各地域・団体の取り組みについてアンケートなどにもとづいて報告した。

①地域・街頭相談活動は、5月も引き続き行われている。役所との連携や役所の窓口開設時間に実施するなど教訓が広がっている。豊島区では、加藤元区長が名誉村長として活躍した。相談内容は、いっそう深刻になっている。

②「2009全都ヘルパー集会」は、5月24日に76人が参加して成功した。現場と利用者・家族の声を結集する重要性がいっそう明らかになった。集まると元気がでる。③各地域社保協の活動状況については、調布・新宿・板橋・港社保協から報告があったが、宣伝・学習・署名は新宿のみ。地域の活動が集約できる体制強化が課題である。

④署名の到達は、「後期高齢者医療制度廃止」(664、335筆)、「介護保険改善署名」(52、301筆)「庶民増税に反対し、社会保障の拡充を求める請願書」(118、424筆)であった。

3、各部会の報告を行った。

1. 「介護・福祉部会」は、5月15日(金)開催。「介護をよくする東京の会」へ結集

し、新認定制度の廃止、2010年介護保険法改定へむけて、「ひとことチラシ」を活用して現場の声を集約、事業所・ケアマネージャーアンケートなども実施して、東京都や自治体への要請行動を計画する。障害者自立支援法廃止へむけてのたたかいを強め、10・30集会の成功へ向け取り組む。保育分野では、2011年の法改正へむけて、保育への契約制度(民営化)の導入に反対し、待機児解消へのたたかいを強める。都政へ向けて、高齢者の居住施設の問題は引き続き取り組む。

○「医療部会」は、5月22日(金)に開催。都立病院の看護師不足、新インフルエンザへの対応に関する会員からの問い合わせが増えているなどの状況報告。後期高齢者医療制度は、あくまで廃止へ向けてのたたかいを強め、広域連合への要請や「75歳以上の医療費の無料化」の請願署名に取り組む。国保問題では、15歳以下への保険証交付の実態を東京社保協としてアンケート調査を行う。臨床研修指定病院の見直しで民間中小病院で救急が受けられなくなる、身近な病院がなくなるなど、都民にわかりやすく知らせていく、などを確認した。

4、情勢・資料(略)

<協議・確認事項>

1. 第36回東京社保学校は、15都団体50人、33地域社保協110人の計164人で成功、感想を出し合い講演の内容を実践面でもさらに深めることを確認した。

1. 相談活動について、東京地評主催の交流会を経て東京地評・東京社保協・自治労連・青年ユニオンと「派遣村PJ」を発足させたことを報告。今後の取り組みの課題を明らかにする。「相談パンフ」は1部100円で5000部作成、6月上旬できあがり。加盟団体・地域は、1冊100円を保証するため20部以上の買取りを確認した。

現在の注文数:2780部

3. 2009全都ヘルパー集会で提起した今後の課題を確認した。新認定制度を公表させる取り組み、利用者・家族、労働者などの一言を集約(介護保険改定へ向けての取り組みとして)し、7月都議会議員選挙後に要請・懇談を実施する

1. 後期高齢者医療制度廃止へ、5・21地域・団体代表者会議報告を確認し、6・2集会の成功、国会要請行動、「75歳以上の医療費無料」署名の取り組みを確認した。

6月24日(水) 10:30～12:00 国会要請行動(100人目標)

衆議院第1議員会館第4会議室「後期高齢者医療制度廃止」署名を持ち寄ろう!

5、第2回地域社保協交流集会について以下の内容を確認した。

日時 7月23日(木) 13:30～16:30

場所 東京民医連3階会議室(100人参加可能)

内容 報告「いま、地域で何が起きているのかー9月議会へ向けてのたたかいー」

①保育、②医療、③介護、④雇用、⑤契約条例(行政が地域の雇用、保育・介護・高齢者対策に責任を持たせるために)の実践

交流:各地域社保協の取り組み

参加対象:地域社保協、団体、準備中の地域社保協

6、5～6月の活動について、以下の取り組みを確認した。

1) 6月議会へ都知事・会派要請 6月1日(月) 10:30～

2) 6・2集会の成功

・75歳以上の医療費無料化の請願署名の取り組みを確認

3) 延長国会へのたたかいは、国会議員要請行動を中心に

4) 東京都議会議員選挙へ向けて

①要求運動をしっかりと位置づける

②各候補者へのアンケートの活用（東京社保協ニュース・ホームページ参照）

③6月中に地域でいっせい宣伝行動に取り組もう

課題：「後期高齢者医療制度の廃止」「3小児病院の廃止反対」「保育所の待機児なくせ」「消費税増税反対」「安心・安全の介護を」「最低保障年金制度の確立を」など

内容：毎月25日を中心に行っている宣伝行動に参加者・規模を拡大して行う

○東京土建の取り組み計画：6月地域集会、7月2日：新宿・有楽町マリオン・渋谷でターミナル宣伝

各団体・地域の取り組みは以下のとおり。

西東京：介護保険改善の運動を中心に取り組む。新婦人：「しんぶん東京」でおしゃべり班会を推進。渋谷：6月渋谷区議会へ生活保護の37人の高齢者が区外で居住している問題について改善を迫る。東京民医連：都政問題の号外を25万部作成。職員・共同組織での学習・対話に活用。生活と健康を守る会：区市町村における高齢者福祉施策一覧を作成し活用。栄養失調による死亡（餓死）1998～2007年で238人、50～59歳が最多である。孤独死は、2007年3093人で65歳以上は、2000倍倍である。（東京都監察医局調査）

<当面の日程> 下線部分は、力を入れて取り組むことを確認した。

6月

1日（月）? 10:30～ 都知事・会派要請行動（10:15 1階ロビー集合）
12:15～ 第2回定例都議会開会 開会日行動

2日（火）? 14:00～16:00 後期高齢者医療制度廃止集会：中野ゼロ小ホール

3日（水）???? 国会閉会

5日（金） 都議会閉会

18:30～ 子どもの貧困を考える緊急会議（エチユカス7階）

10日（水） 生存権裁判 裁判所前行動・署名提出

11日（木） 後期高齢者医療制度廃止東京連絡会地域・団体会議

13日（土） 生存権裁判全国総会

17日（水） 介護部会

18日（木） 事務局会議

24日（水） 10:30～12:00 国会議員要請行動「後期高齢者医療制度廃止」
第1議員会館第4会議室
12:15～ 国会前集会

25日（木） 14:00～16:00? 第8回常任幹事会（東京地評5階会議室）

26～27日（土） 中央社保協総会

28日（日） 10:00～16:00 介護保険改善全国交流会（全労連会館2階ホール）

次回 6月25日（木）14時～16時 東京労働会館5階地評会議室